



「自分の頭で考える力」が 日本の成長戦略のカギを握る ②

(株)人間と科学の研究所所長 飛岡 健

③ 中央集権的官僚制の疲弊
—日本の明日の姿、形はいかに—

何よりも今日の日本の混迷の一因は、「日本の明日の姿、形」が定まっていないことにある。日本国民が自分達を乗せる舟、日本丸がどの港へ向けて航海しているのかが分からないために、太平洋上を最近の迷走台風のごとくに漂流している状況と表現できるであろう。戦略目標が示されないのに、戦略、戦術、戦闘が定まるわけがない。結果として、その場しのぎの政策の連続とならざるを得ないのである。それは日和見政策以外の何者でもないのだ。

少し歴史を振り返って見ると、明治維新においては、吉田松陰が高杉晋作達に、「土農工商総ての立場の人々が、対等に政事に参加し、自由平等に論を闘わせ、日本の将来を国造りして行く」姿を説き、自由民主の姿を描き示した。

しかし今日、明日の日本の姿を反映した名前をつけた政党はあるだろうか？ 全くないのが実情である。おそらく、今できょうとしている新党の名前も、明日の日本の姿を国民に提示できないままであろう。まさに、

「希望の党」はその事例である。

今日の日本では、極端に自由と平等とが横行しているが、その理念の根底にあるものの理解がなく、かつ誤ったデモクラシーの詛語「民主主義」の下に、第2次大戦後、占領政策として自らの意志と離れて民主主義が展開された。ある面で、その理念を深く考えなく実践したことが、経済的發展における成功をもたらした要因とも考えられるが、同時に、精神や道徳、倫理などの他面において、今日の「悪しき状態」をもたらした要因にもなっている。

これと同時に、明治維新以来の政治形態にも、さまざまに構造的に亀裂が入って来ている。そのことに少し触れよう。

1868年（明治維新）から、明治の時代は薩長を中心として公家を巻き込み、高度に中央集権的な官僚制を構築するとともに、下部組織として廃藩置県を行ない、県を設け、その下に市町村を改編していった。

少なくともその当時、アジアで唯一、文明開化に成功した国であることを考えると、その制度の構築は成功したと捉えるべきであらう。そ

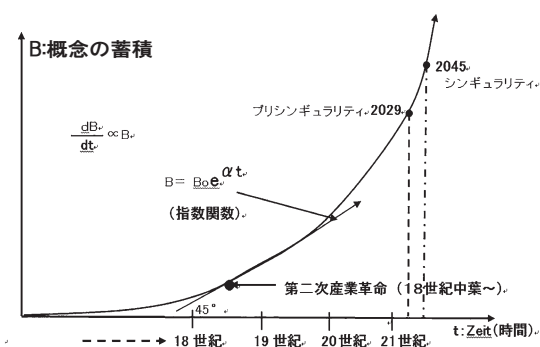


図1：概念数の指数関数的変化

示すことく、物質文化の発達に追いつかなくなっている。

明らかに同理論の示すことく、臨界値を超えた文化遅滞は、その遅滞を埋めるべく、何らかの改革を不可欠のものとしている。

しかし、その慣性(Inertia)は大きく、一筋縄でその変化を生じることとは難しい。これに対し、どのように風穴を開けていくのか、その努力の一環としての安倍政権の特区構想であり、役人のトップクラスの人事権の掌握であった。だが、官僚の抵抗は強く、官僚制度全体に手を出すことはなかなか難しい。

今回の文科省も防衛省に関する問題しても「官僚の反発」と捉える見方もあるが、いずれにしても、今日の日本の行政組織の硬直化は、これからの日本の将来の変革をデザインする上で極めて大きな課題である。しかし同時に、政府、行政組織の存在は、日本の最大のシンクタンクであり、その制度や理念を変革できれば、大変に優れた組織であり、人材が集まっていることを忘れてはならない。

要は「明日の日本の姿、形」を決定し、それに相応しい構造、機能

を持った組織と制度に変えれば、明治維新の展開や戦後の奇跡の復興で大きな役割を果たしたように、大きな役割を果たし得るはずなのである。

戦略目標と戦略が定まれば、日本の官僚制度は、その戦術、戦闘において大きなポテンシャルを持っている。ただし、今日制度疲労を生じている官僚組織と制度のままでは、逆に、これからの日本の発展の障害要因の1つと化していると判断すべきであろう。

今日、多くの紙誌面やマスコミで「学ぶより考えろー」のスローガンが用いられるが、まさに今日の日本は前述の佐伯氏の警告のように、「憲法」、「自衛」、「経済」などに関して、自らの頭で、自らの文明、文化の歴史に照らし、今日の地球のグローバル化を配慮して、考えることが望まれている。

1つの例として「非核三原則」を取り上げて見よう。

そこでは原則的に、「作らず、持たず、持ち込ませず」の尊守が望ましいが、今日の北朝鮮が米国との対話の模索のために、小型核弾頭とICBMの開発を進め、成功に近づ

いているとすると、北朝鮮との対話は、日本も同じ論理を彼らに用いない限り、対話は難しいのではないだろうか？ そうなると、核所有の議論をテーブルに載せねばならなくなる。情緒的な平和論や戦争反対論では、対応し切れないほどに、日本周辺は緊張感が高まっている。

さらに、憲法を改善せねば、権利を主張するが、義務を尊守しない日本人の増加につながり、自己中心的になり、国への依存や公共への依存心の強い国民が増え、自らが国へ奉仕する意識の弱い日本人を増やしてしまう。結果として、国家の維持コストは限界以上に増大する一方で、開発・投資コストは少なくなり、国家としてはますます老朽化し、疲弊して行く。その点に関しても真剣に考えなければならぬ時期に来ている。

同時に、「自衛隊」の存在を憲法に記載なきまま設置しておくことは、法理論的にも許されない。20万人以上の事実上の「軍隊」だからである。

そして日本は世界的にも、地震大国であり、台風の多い国であり、自然現象の被害を著しく浴びる国で

ある。まさに考え抜かれた役に立つ

「国土強靱化計画」が望まれるが、「咽喉元過ぎれば、熱さ忘れる」というところが、日本民族にはその

特質としてあり、「災害は忘れた頃にやってくる」の諺に対して、比較的呑気な民族である。島国での水田稲作農業を生きる糧として、その生存を図って来た歴史から、「長い物には巻かれろ」的な国民的資質があり、物事を計画的に、自らが主体的に創造して行く能力にかなり問題がある。

何か巨大な世界からの意志で、他律的に動かされると考える国民的資質は、今日抜本的に変革して行く時に来ているのである。鉄砲や弓での戦いの時はよかったが、今やミサイルや核搭載のステルス爆撃機の時代であるし、宇宙、サイバースペースでの戦いの時代なのである。

④ アベノミクスの第四の矢に関して

――総活躍社会へ――

ある面で、今日の日本経済は分岐点にある。先進国として持続可能な経済(サステイナブル・エコノミー)の考え方が導入されたが、もう一

度その点の議論を、新たな成長期に入ったグローバル経済の下で考え直す必要があるのだからどうか?

時代そのものが、経済の成熟期ではなく、新しい変革、あるいは成長の時代を迎えているからである。そこで成熟期の経済を論じていたのでは、日本は世界から遅れて行くだけである。

今日のアベノミクスは第一の矢の金融と、第二の矢の財政と、世界の経済的環境により、株価が上昇し、景気が保たれたことにより、若干の改善、あるいは現況の維持をして来たが、プライマリー・バランスの改善の一つとしても、納得のできる状態へ近づいているわけではない。

第三の矢としての経済、特に中小企業と、家計のフットコロに関しては、決して好ましい状況に改善されたわけではなかった。むしろ、国民全体としては、ネガティブな面が多かった。その意味で語れば、今までの日本経済の状態は、安倍政権になつてから、「僥倖」とも言える状況であり、若干の景気の一部にもたらした。だが、今回の安倍政権の人気の下落はまさに、政治的状況での問題のみでなく、多くの中小企業や家計の潤っ

ていないことが、実感として底流にあつたと考えるべきである。

そして、それを解決するには、新たな経済成長政策としての「第四の矢」が検討されねばならないのである。しかも、経済政策の立案に際して、前述のごとく、世界経済そのものが技術革新の下に大きく成長して行く段階に再び入っていることを、強く認識せねばならないのである。その考え方は次第に強まり、「第四の矢」が検討され始めているが、その中身に関しては、「いまだ」の感がある。

そもそも今日は第4次産業革命時代に突入しており、ここではビッグデータをなすライフログの巨大な生成と、それらを束ねるクラウドと通信システム、さらにはAIを中核としたデータ・サイエンス、そしてIoT(モノのインターネット)を視点に取り込まねばならない。しかしながら、これに関して一部の検討はあるものの、政策として効果的に具現化される状況にない!

その一部は確かに、「スーパー・コンピュータ開発」において、「京速」の次のエクサスケールのマシン開発の議論の時になされているが、国民の

大半は知らないし、全体としての実践も、世界レベルの競争においては見劣りするのである。

IOTに関しては、独米中などと比較しても遅れている。何よりも後述するが、今日は第四次産業革命に突入しており、そこでは、「脳業社会」が展開しており、それらをしつかりと捉えて先行的に実践している企業が、大きくその力を伸ばしている。ニューヨークの証券取引所の株式の時価総額の上位は、アップル、グーグル、マイクロソフト、アマゾン、フェイスブックの5社であることから、それは伺える。

日本でも、プロ野球などのスポンサーが、徐々にIT系や脳業ビジネスの企業に取って代わられているし、商業、金融両分野でも、通販やビットコインの力が増大しつつあるのである。

そうした時に、アベノミクスの第四の矢は、どう考えるべきなのか? 時代は指数関数的に変化している。ここでは、すでに第五次産業革命の姿が見え始めている。そこをもっと研究し、政策として、先行的に予測し、実践していくことが望まれるのである。

しかし、いまだ技術二番手国としての改善技術（プロセス・エンジニアリング）の発想と組織、風土の下に日本は動いているきらいがある。明らかに、技術一番手国として製品技術（プロダクト・エンジニアリング）に対し、かなりの注力で臨むことが望まれるのである。繰り返すが、そのためには、第四次産業革命の実態を熟知して、その実態化を図るとともに、第五次産業革命を予測し、そこに向けて、ビッグデータの活用やIoTのごとく、日本の経営資源を合理的、効果的に新しい時代の産業に振り向けていくことが望まれる。

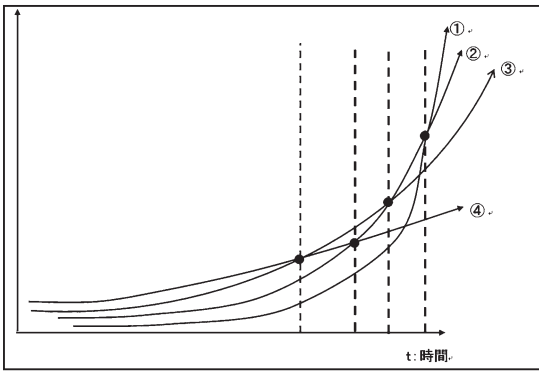


図2：物質的進歩の後追いの有効性

明らかに第五次産業革命には、常温超電導などの新しいエネルギーシステムや、iPS細胞関連の事業化の大きな波、農工連携の下でのスマート農業革命など、かつての4つの産業革命を総て包含し、これらを駆使して、より合理的な社会生活を人々に提供する科学技術の展開と、より合理的な社会科学の再編がなされていくことであろう。

そうした点から見ると、日本は米国、中国、ドイツと比較して、かつての勢いを全く失っている。科学技術政策をもう一度しっかり行なわなければいけないのである。さもなければ、相対的に衰退の途を辿ることになるだろう。

⑤ クールジャパンのレベルアップ

「日本文化の真の価値の掘り下げを」――安倍政権における第三の矢として、産業再生策が提案され、その一環として、従来の工業製品の輸出のみでなく、日本の文化や歴史を加えた形での輸出振興策として、「クールジャパン政策」が実施されている。その目的意識は評価できるが、その展開の実情は極めて寒い限りである。

その原因は3つある。

- ①物質文明そのものの指数関数的変化に関しての認識が浅く総ての対応が遅い
- ②精神文化に関しての理解が表面的で浅い
- ③今日の時代の特色をキチンと把握できていない。つまり、文化と文明の融合の深化についての研究が不足している

①に関しては、I・カント『純粹理性批判』の中で、人間の脳の新しい概念数の増え方は、それまで蓄えた量に比例するとの指摘がなされている。

だがこれは、社会全体に関しても言え、米国の未来学者レイチェル・カーツワイルも同調するように、多くが指数関数的に変化しており、その勾配が45度を超えると、急激に上り始める。地球上では、第2次産業革命の時代から急激な変化が始まっており、そこから変化は凄じいスピードで加速している(図1)。

加えて重要なことは、図2に示したように、物質文明は、「後追いの有利性」が働くことである。先進国の生み出した生産機器やシステム、さらには原材料や部品を輸入して、

安い人件費で生産すれば、同じ程度の物がはるかに安く大量に生産できるのである。それに対抗するには、②に示したように物質文明のみでなく、そこに精神文化を加えていくことが上策である。

そのために日本もクールジャパン政策を立案し、一部実行しているが、関係する人々の日本の精神文化に対する理解認識程度が問題であり、極めて表面的、形式的な日本文化の取り込みをしているのが実情ではなからうか？何よりも日本の精神文化の本質をより深く研究し、理解し、それを啓蒙普及し、より本質的に組み入れて行くことが望まれる。

さらに③として、日本文明と日本文化とがどのように相互に深く関わつて来たか、そして、これからの時代に、どのように関係させていくことができるのかについて、詳しく、かつ科学的な論考が不足しており、結果として、今日のクールジャパンの状況になっている。目的は大変によかったものの、その展開において不充足が目立つのである。

しかし、その重要性は、増々高まって行くのである。(続)